

部局名	都市整備部	所属名	都市計画課	所属長名	藤井 信三	電 話	483-1151 内線3510
-----	-------	-----	-------	------	-------	-----	-----------------

1. 事務事業の位置付け・概要（PLAN）

コード	4054		事務事業名称		公共交通対策事業					短縮コード		経常	4054	臨時	4055	
予算区分	会計	01	一般会計		款	08	土木費		項	04	都市計画費		目	01	都市計画総務費	
区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務 ☐ その他				根拠法令等		八千代市交通問題協議会設置条例 八千代市バス体系検討委員会設置要領 八千代市バス運行対策費補助金交付要領 八千代市鉄道駅エレベーター等整備事業費補助金交付要綱									
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）																
市民の広域的な活動を円滑にする移動環境を形成していくため、鉄道、バスなどの機能連携を図り、公共交通の整備を推進する。 「八千代市交通問題協議会」は昭和46年に、本市の交通問題に関する調査、研究及びその対策について協議することを目的に設置。 「八千代市バス体系検討委員会」は平成8年、東葉高速鉄道の開通に伴って市内のバス体系が見直されたことを契機に、バス交通に関する調査・研究及びその改善を図ることを目的に設置。 「八千代市バス運行対策費補助金」については、平成14年2月に道路運送法が改正され、乗合（路線）バス事業の需給調整規制が撤廃されたことから、平成14年度より実施。 「八千代市地域公共交通会議」は平成２０年に、地域の実情に即した輸送サービスに必要となる内容について協議することを目的に設置																
事務事業を取り巻く状況の変化　又、今後の変化の推測					総合計画の 施策体系	6本の柱（章）		05	第5章快適生活都市をめざして							
不採算路線の存否に関する検討が進み、バス事業者から退出の意向が示される案件が減少してきたが、今後も休・廃止を含め、バス路線の再編が進むことが予想され、自治体の交通政策のビジョンの明確化が求められている。また、公共施設循環バスのコミュニティバス化への検討に伴い、路線維持に係る補助制度の廃止が考えられる。 「八千代市バス体系検討委員会」は２０年6月廃止。現在は八千代市地域公共交通会議により協議している。						大項目（節）		01	第1節総合交通							
						中　項　目		01	1. 公共交通							
						小　項　目		01	(1)鉄道輸送の充実							
								02	(2)バス輸送の充実							
						細　項　目		02	②京成電鉄（株）への利便性の向上の要請							
								02	②コミュニティバス等の運行							
					実施計画の 計　画　事　業		5053	コミュニティバス等運行事業								
							5054	北部地域生活支援バス運行事業								
計画事業の位置付けの有無					☐	計　画　事　業　期　間		～			計　画　事　業　費		千円			

2. 事務事業の目的・指標・実績（DO）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	①市内公共交通機関に関する諸問題 ②バス交通に関する諸問題 ③バス事業者から休・廃止の申出があった市内バス路線						
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成23年度に実際に行ったこと： 路線バス乗車場用地として勝田台駅北口広場隣接の用地を借り上げた。 阿宗橋線運行事業補助金の交付 地域公共交通会議の開催 コミュニティバス等の試行運行案を作成						
	※平成24年度に計画していること： 八千代市地域公共交通会議の開催（公共施設循環バスの見直しの協議） 路線バス乗車場用地として勝田台駅北口広場隣接の用地を借り上げる。 阿宗橋線運行事業補助金の交付 地域公共交通会議の開催 コミュニティバスと北部生活支援バスの試行運行						
意図 （何を狙っているのか）	市内公共交通機関に関する諸問題を改善または、解決する。 市内を運行する路線バスやコミュニティバス等に関する諸問題を改善する。 生活交通路線を維持する。						
ねらい（上位施策の意図）	入力対象外						

区 分			単位	2 2 年度	2 3 年度		2 4 年度
				実績	計画	実績	計画
対象指標	指標 1	協議会で検討した諸問題の数	件	0	0	0	0
	指標 2	検討会で検討した諸問題の数	件	2	2	2	2
	指標 3	休・廃止の申出系統数	系統	0	0	0	0
活動指標	指標 1	協議会の開催回数	回	0	0	0	0
	指標 2	検討会の開催回数	回	2	3	3	2
	指標 3	補助金額	千円	760	760	760	760
成果指標	指標 1	協議会で結論を出した諸問題の数	件	0	0	0	0
	指標 2	検討会で結論を出した諸問題の数	件	2	2	2	2
	指標 3						
上位成果指標	指標 1						
	指標 2						
	指標 3						

コード		4054	事務事業名称	公共交通対策事業			所属名	都市計画課
			単位	2 2 年度	2 3 年度		2 4 年度	
				実績	計画	実績	計画	
事業費 (A)	財源内訳	国	千円	75, 435				
		県	千円	18, 435				
		地方債	千円					
		一般財源	千円	66, 174	11, 215	11, 018	45, 395	
		その他	千円	1, 441	1, 440	1, 441	1, 440	
	主な事業費の内訳			勝田台駅北口用地借上料 11, 390 阿宗橋線運行事業費補助金 760 鉄道駅エレベーター整備事業補助金 149, 180	勝田台駅北口用地借上料 11, 390 阿宗橋線運行事業費補助金 760 地域公共交通会議委員報酬 357	勝田台駅北口用地借上料 11, 390 阿宗橋線運行事業費補助金 760 地域公共交通会議委員報酬163	勝田台駅北口用地借上料 11, 390 阿宗橋線運行事業費補助金 760 地域公共交通会議委員報酬 357 北部地域生活支援バス試行運行業務委託 18, 880	
	人件費 (B)			千円	14, 283. 2	14, 039	12, 137. 7	
トータルコスト (A) + (B)			千円		175, 768. 2	26, 694	24, 596. 7	
							57, 785	

3. 事務事業の評価（SEE）

評価 類型	評価事項		評価区分		理 由				
目的 妥当 性	①事業目的が上位の施策に結びついているか？		☒ 結び付いている		第４次総合計画の体系「鉄道輸送の充実」「バス輸送の充実」				
			☐ 結び付くが見直しの余地がある						
			☐ 結びつきが弱い・ない						
			☐ 評価対象外事項						
	②すでに所期目的を達成しているか？ ※「達成している」を選んだ場合、⑥に進んでください。		☐ 達成している		公共交通に関する諸問題対策を引き続き実施する。				
			☒ 達成していない						
			☐ 評価対象外事項						
	③民営化で目的を達成できるか？ ※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。 （民間委託は、権限に属する事務事業等を委託することで、民営化とは異なる。）		☐ 可能性はある		市における公共交通に係る全体的な施策であり，民営の交通事業者では実施できない住民の移動手段の確保や支援を行う事業であるため民営化の可能性はない。				
			☒ 可能性はない						
			☐ 評価対象外事項						
	④「対象」・「意図」の設定は現状のままで良いか？		☒ 現状のままでよい		所期目的の変更はない。				
			☐ 見直す必要がある						
☐ 評価対象外事項									
有効性・ 効率性	⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか？ 可能性がある場合は、⑤－２，３を記入する。 可能性がない場合は、理由を記入する。		☐ 有効性向上の可能性はある						
			☐ 効率性向上の可能性はある						
			☒ 両方可能性がある						
			☐ 可能性がない						
	⑤－２ 有効性や効率性を向上させる手段は何か？ 該当する手段を選択し、具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」である場合は、該当する類似事業を記入する。		☐ 民間委託等		地域の公共交通としてのコミュニティバス等の試行運行やそれに係る評価等を民間に委託し，事業の効率化を図る。 通学児童の移動手段の確保，交通不便地域の住民の買い物や通院等の移動手段の確保等，市内移動の利便性を向上させるために、コミュニティバス等の試行運行を実施する。				
			☐ 再任用職員及び臨時的任用職員等の活用						
			☐ ＩＴ化等の業務プロセスの見直し						
			☐ 受益者負担の見直し						
			☐ 類似事業との統合・役割見直し						
			☒ 上記以外の方法		類似 事務 事業 名称	1		実施主体 (所管部署)	
	⑤－３ 推進にあたっての課題はあるか？（一時的な経費増・市民の理解等）		☐ ある						
			☒ ない						

コード	4054	事務事業名称	公共交通対策事業				所属名	都市計画課
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	☒ 改革・改善して継続			コミュニティバス等の試行運行の結果を検証し、交通不便地域の移動手段の確保及び利便性の向上を図る。			
		☐ 手法プロセスの改革・改善						
		☐ 事業規模の拡大・縮小						
		☐ 統合・役割見直し						
	☒ その他							
☐ 廃止・休止								
☐ 事業完了								
☐ 現状のまま継続								
	⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			目的達成のための条件設定や、成果の分析のための業務が発生するため委託費等が発生する。	
				削 減	不 変	増 加		
		成 果	向 上	☐	☐	☒		
			不 変	☐	☐	☐		
			低 下	☐	☐	☐		

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など									
交通不便地域の住民からのバス路線の充実や、公共施設循環バスのコース変更、増便などが求められている。 休・廃止路線への行政としての交通利便策を講じてほしいとの意見が出ている。 勝田台駅北口用地借地料については、引き続き借地という方法ではなく、勝田台駅北口広場としての整備を考えるべきであるとの指摘が出ている。 （２０，２１年度定期監査）									

所属長コメント	ぐるっと号に替わるコミュニティバス等の試行運行の結果を，検証するため，調査・分析業務を民間に委託し，運行目的の最適化を図り，将来的にコストの縮減を図りたい。								
評価調整委員会評価	☒ 改革改善して継続			コミュニティバス等については，平成２４年９月からの試行運行に向け，効率的な事業の遂行に努めること。					
	☐ 手法プロセスの改革・改善								
	☐ 事業規模の拡大・縮小								
	☐ 統合・役割見直し								
☒ その他									
☐ 廃止・休止									
☐ 事業完了									
☐ 現状のまま継続									